

シティ・カンントリー・セレクター

追加型投信／内外／株式

償還 交付運用報告書

第8期(償還日2016年7月28日)

作成対象期間(2015年9月16日～2016年7月28日)

第8期末(2016年7月28日)

償還価額(税込み)	8,847円52銭
純資産総額	415百万円
第8期	
騰落率	△ 10.7%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「シティ・カンントリー・セレクター」は、2016年7月28日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、世界の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

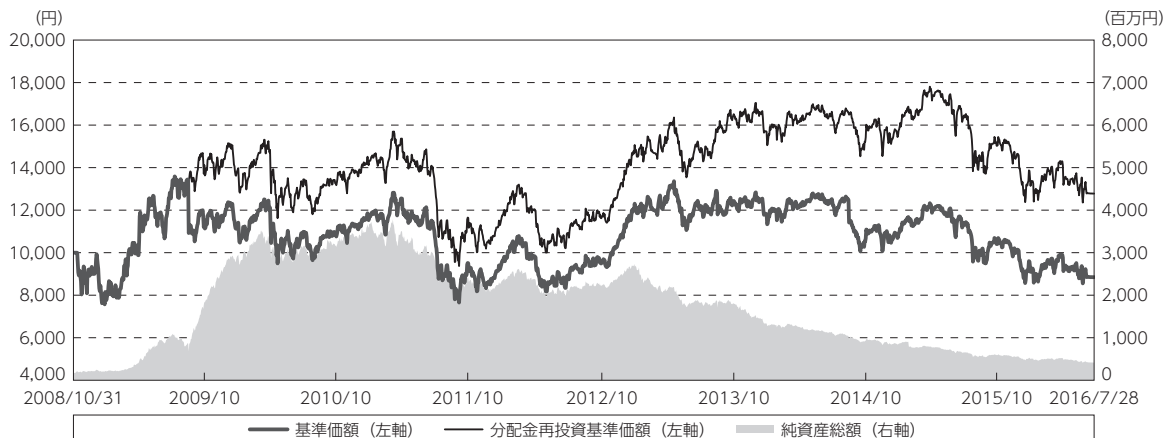
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2008年10月31日～2016年7月28日)



設 定 日：10,000円

期末(償還日)：8,847円52銭 (既払分配金(税込み)：4,450円)

騰 落 率：27.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっておりまいた。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・先進国の中央銀行による緩和的な金融政策とそれを受けた金利の全般的な低下。
- ・リーマンショック後順調に回復し好調を維持した米国経済。
- ・ベルギー、スペイン、韓国、オーストラリアなどの採用国における株価や通貨の上昇。

<値下がり要因>

- ・ギリシャ、イタリア、スペインなどEU(欧州連合)加盟国やそれらの国の銀行の債務問題。
- ・インド、トルコ、ブラジル、中国、ロシアなど新興国における物価上昇、政情不安、一次産品の価格下落による経済低迷など、国内問題の発生(2015年以降)。
- ・インド、オーストラリアなどの採用国における株価や通貨の下落。

1万口当たりの費用明細

(2015年9月16日～2016年7月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	110	1.137	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(38)	(0.398)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(68)	(0.702)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.037)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	8	0.086	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(8)	(0.081)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	118	1.223	
期中の平均基準価額は、9,661円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

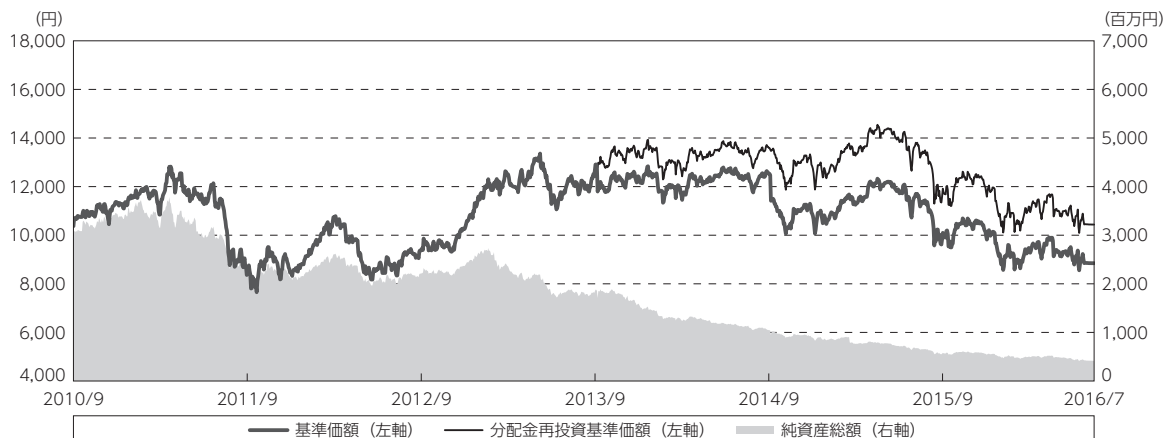
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年9月15日～2016年7月28日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2010年9月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年9月15日 決算日	2011年9月15日 決算日	2012年9月18日 決算日	2013年9月17日 決算日	2014年9月16日 決算日	2015年9月15日 決算日	2016年7月28日 償還日
基準価額 (円)	10,371	8,436	9,861	11,797	11,417	9,909	8,847.52
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	1,000	1,000	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 18.7	16.9	29.8	5.3	△ 13.2	△ 10.7
純資産総額 (百万円)	3,004	2,214	2,324	1,706	946	567	415

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

投資環境

(2008年10月31日～2016年7月28日)

(株式市況)

世界の株式市場は、何度か調整する局面はあったものの、リーマンショック後順調に回復し、好調を維持した米国経済や、先進国の中央銀行による緩和的な金融政策と金利の全般的な低下の恩恵を受けながら、概ね堅調に推移しました。何度か訪れた調整局面としては、リーマンショックによりリスク回避姿勢が強まった2008年11月から2009年初め、南欧諸国の財政金融不安が高まった2010年5月、米国の雇用・GDP（国内総生産）統計の悪化、米国の債務上限引き上げ交渉を巡る混乱、米国国債の格下げなどで大幅な調整となった2011年7～8月、中国人民元切り下げで中国株式市場が急落した2015年8月、原油相場の急落、中国人民元の下落でリスク回避姿勢が強まった2016年初めなどがありました。

新興国・資源国に限ってみると、原油価格をはじめとする商品価格の上昇やリーマンショック後の過度なリスク回避姿勢の後退などから、これらの国の株式市場は2009年3月から2011年年央にかけては堅調に推移しました。2015年から2016年年央にかけては、米国の利上げ開始、中国経済の不調、商品相場の下落などから、これらの国の株式市場は軟調に推移しました。

(国内短期金利市況)

信託期間中の国内短期金融市場では、期間の初めと比べて短期金利は総じて低下しました。

期間の初めから2009年11月にかけては、日銀が2008年10月に利下げに踏み切ったことや12月中旬に追加利下げを実施したことから短期金利は急速に低下し、2009年11月下旬には、無担保コール翌日物金利は0.1%台、T B（国庫短期証券）3ヵ月物金利は0.15%台まで低下しました。

2009年12月から2010年9月にかけては、2009年12月に日銀が新しい資金供給手段を導入するなど金融緩和の一段の強化を図ったことに加えて、2010年3月にはやや長めの金利を押し下げる措置を拡充したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を挟んだ水準で推移しました。その間、T B 3ヵ月物金利は0.11%台まで低下しました。

2010年10月から2013年1月にかけては、日銀は、2010年10月に「中長期的な物価安定の理解」に基づく時間軸の明確化と資産買入等の基金の創設など「包括的な金融緩和政策」を実施し、その後も断続的に資産買入等の基金を増額するなど、金融緩和姿勢を一層強めました。このような金融政策のもと、無担保コール翌日物金利は、安定的に概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、T B 3ヵ月物金利は、0.1%前後で安定的に推移しました。

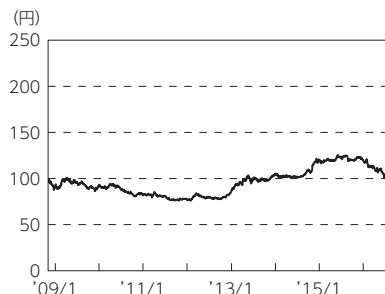
2013年2月から2015年12月にかけては、2013年3月に日銀新総裁が就任後、4月に「量的・質的金融緩和」を導入し、マネタリーベース（資金供給量）および長期国債・ETFの保有額を2年間で2倍に拡大するなどの金融政策を実施したことなどから、無担保コール翌日物金利は、概ね0.09%を下回る水準で推移しました。その間、T B 3ヵ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、無担保コール翌日物金利はマイナス金利へと低下し、-0.03%近辺で期間末を迎えました。また、T B 3ヵ月物金利は低下基調となり、-0.28%近辺で期間末を迎えました。

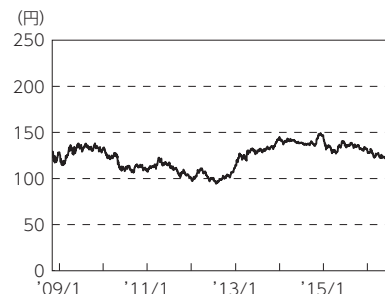
(為替市況)

信託期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移

**当ファンドのポートフォリオ**

(2008年10月31日～2016年7月28日)

(当ファンド)

当ファンドでは、収益性を追求するため「カントリー・セレクトター・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2008年10月31日の設定以来、約7年9ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2016年7月28日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(カントリー・セレクトター・ストラテジー・トラッカーファンド)

当ファンドは、世界25ヵ国の株価インデックスを毎月、統計的に分析し、「シティ・カントリー・セレクトター・ストラテジー」をもとに、株価上昇が期待できる6ヵ国に均等投資を行ないました。また、各国への投資にあたっては、株式市場を代表する株価インデックスに連動した投資成果をめざしました。

実際の運用にあたっては、「シティ・カントリー・セレクトター・ストラテジー」の動きにより価格が変動する性質を有する証券に投資を行ないました。

(マネー・オープン・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2008年10月31日～2016年7月28日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2008年10月31日～2016年7月28日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は4,450円(税込み)となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

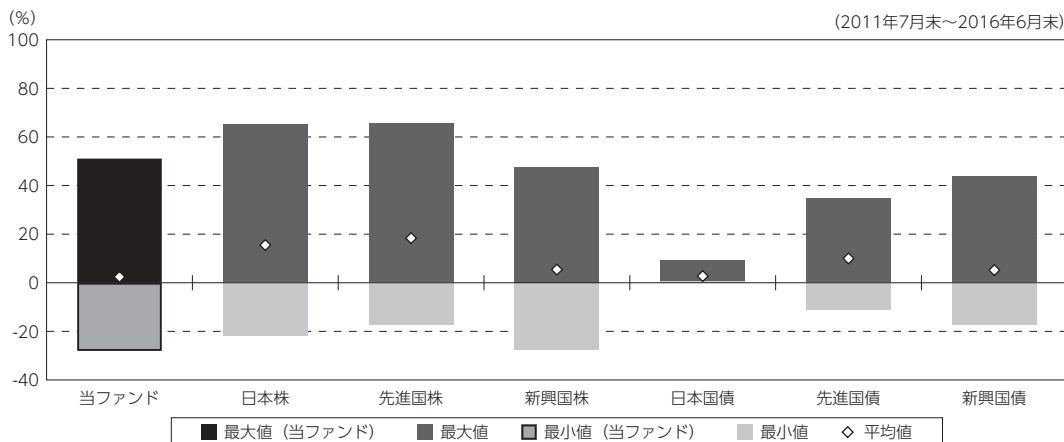
2015年9月16日から2016年7月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2008年10月31日から2016年7月28日までです。
運用方針	主として世界の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。))および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「カンントリー・セレクター・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。世界25カ国の株価インデックスを毎月、統計的に分析します。「シティ・カンントリー・セレクター・ストラテジー」をもとに、株価上昇が期待できる6カ国に投資を行ないます。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 28.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.4	△ 11.2	△ 17.4
平均値	2.4	15.5	18.4	5.4	2.7	10.0	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年7月から2016年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年7月28日現在)

2016年7月28日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第8期末(償還日)
	2016年7月28日
純 資 産 総 額	415,451,520円
受 益 権 総 口 数	469,568,268口
1万口当たり償還価額	8,847円52銭

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は102,720,710円です。